

平成 1 8 年度  
( 第 6 期事業年度 )

財 務 諸 表  
( 道路整備勘定 )

平成 1 9 年 1 2 月 7 日  
国土交通大臣承認  
独立行政法人土木研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1．重要な会計方針	6
2．会計方針の変更	7
3．表示方法の変更	7
4．貸借対照表注記	7
5．キャッシュ・フロー計算書注記	7
6．重要な債務負担行為	7
7．重要な後発事象	7

# 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		764,391,614		
前払金		97,882		
未収金		5,604		
	流動資産合計			764,495,100
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	1,727,530,626			
減価償却累計額	528,243,916	1,199,286,710		
構築物	263,902,186			
減価償却累計額	119,120,574	144,781,612		
機械及び装置	2,468,532,897			
減価償却累計額	1,366,572,188	1,101,960,709		
車両運搬具	325,714,012			
減価償却累計額	127,076,665	198,637,347		
工具器具備品	189,560,352			
減価償却累計額	106,450,345	83,110,007		
	有形固定資産合計		2,727,776,385	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		12,780,830		
	無形固定資産合計		12,780,830	
	固定資産合計		2,740,557,215	
	資産合計			3,505,052,315
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		61,582,401		
研究業務未払金		460,778,969		
未払金		230,057,858		
未払費用		8,359,921		
未払消費税		2,519,200		
預り金		1,158,796		
	流動負債合計			764,457,145
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	277,103,692			
資産見返物品受贈額	124,416,774	401,520,466		
	固定負債合計		401,520,466	
	負債合計			1,165,977,611
資本の部				
資本金				
政府出資金		3,330,851,783		
	資本金合計		3,330,851,783	
資本剰余金				
資本剰余金		952,839,127		
損益外減価償却累計額( )		1,944,654,161		
	資本剰余金合計		991,815,034	
利益剰余金				
当期未処分利益		37,955		
(うち当期総利益)		(37,955)		
	利益剰余金合計		37,955	
	資本合計		2,339,074,704	
	負債資本合計			3,505,052,315

**損 益 計 算 書**  
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	127,153,578		
外部委託費	586,438,275		
賃借料	5,780,420		
減価償却費	52,327,770		
保守・修繕費	25,014,974		
水道光熱費	32,059,057		
旅費交通費	29,278,587		
消耗品費	82,734,276		
その他研究業務費	63,087,316	1,003,874,253	
一般管理費			
人件費	105,341,714		
外部委託費	18,554,384		
減価償却費	2,499,884		
水道光熱費	2,651,536		
図書印刷費	1,105,274		
消耗品費	3,456,627		
租税公課	2,521,700		
その他一般管理費	4,580,069	140,711,188	
雑損		8,531,092	
経常費用合計			<u>1,153,116,533</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,097,456,252	
施設費収益		327,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	40,096,870		
資産見返物品受贈額戻入	15,236,411	55,333,281	
財務収益			
受取利息	24,657	24,657	
雑益			
その他雑益	13,298	13,298	
経常収益合計			<u>1,153,154,488</u>
経常利益			<u>37,955</u>
当期純利益			37,955
当期総利益			<u><u>37,955</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	248,795,706
人件費支出	236,979,206
消費税等の支払額	242,500
消費税還付金の収入	1,688,001
その他の業務支出	286,856,046
運営費交付金収入	1,218,540,000
小 計	<u>447,354,543</u>
利息の受取額	24,657
国庫納付金の支払額	<u>173,082,784</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,296,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	157,292,700
無形固定資産の取得による支出	2,030,700
定期預金の預入による支出	200,000,000
定期預金の解約による収入	200,000,000
施設費による収入	175,233,000
施設費の精算による支出	51,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,858,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	290,155,016
資金期首残高	474,236,598
資金期末残高	<u><u>764,391,614</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位: 円)

<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,003,874,253		
一般管理費	140,711,188		
雑損	8,531,092	1,153,116,533	
<b>(控除)</b>			
財務収益	24,657		
その他雑益	13,298	37,955	
業務費用合計			1,153,078,578
<b>損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額	162,857,889		
損益外固定資産除却相当額	2,550,918		
損益外減価償却等相当額合計			165,408,807
<b>引当外退職給付増加見積額</b>			
			14,037,724
<b>機会費用</b>			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			39,624,828
<b>行政サービス実施コスト</b>			
			<u>1,372,149,937</u>



## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ~ 50年

機械及び装置 2年 ~ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 2. 会計方針の変更

### (1) 固定資産の減損にかかる独立行政法人会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用しております。

## 3. 貸借対照表注記

役職員の退職手当の見積額	134,488,925円
--------------	--------------

## 4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	764,391,614円
<u>資金期末残高</u>	<u>764,391,614円</u>

## 5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。